



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 大
コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 印田 博 TEL 06-6447-0275
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,178	14.4	1,726	11.2	1,861	24.5	2,116	214.5
23年3月期	32,504	△18.0	1,552	△54.9	1,494	△56.8	672	△59.4

(注) 包括利益 24年3月期 2,182百万円 (879.3%) 23年3月期 222百万円 (△88.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.36	—	7.7	4.3	4.6
23年3月期	11.88	11.88	2.5	3.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,875	28,660	63.5	503.05
23年3月期	41,672	27,016	63.8	469.60

(参考) 自己資本 24年3月期 28,493百万円 23年3月期 26,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△341	469	△1,196	8,127
23年3月期	4,645	△1,622	△2,257	9,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	339	50.5	1.3
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	339	16.1	1.2
25年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,000	3.2	500	123.6	480	530.3	350	—	6.18
通期	38,000	2.2	1,900	10.1	1,850	△0.6	1,250	△40.9	22.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	63,386,718株	23年3月期	63,386,718株
24年3月期	6,745,447株	23年3月期	6,742,219株
24年3月期	56,642,816株	23年3月期	56,650,641株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,556	7.4	1,319	△13.8	1,557	1.2	1,531	62.9
23年3月期	23,786	△17.5	1,531	△40.2	1,538	△41.7	940	△56.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.04	—
23年3月期	16.60	16.60

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	32,491		23,184		71.2		408.72	
23年3月期	30,770		21,793		70.7		384.29	

（参考）自己資本 24年3月期 23,150百万円 23年3月期 21,767百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	8.7	400	169.6	450	60.2	350	137.3	6.18
通期	28,000	9.6	1,650	25.1	1,750	12.3	1,300	△15.1	22.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(受注及び売上の状況)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞後、復興需要等により一部には回復の兆しが見られましたが、原発停止に伴う電力不足やタイ国洪水被害によるサプライチェーンの毀損等が国内生産に影響を与え、また、欧州債務問題を背景とした金融不安等により世界的な経済減速が懸念され、急激な円高の進行も加わり、厳しい状況が続きました。

当社グループはこの様な状況の中、国内外の需要分野において積極的な営業活動を展開いたしました結果、国内新規設備投資は全般的に依然として厳しい状況ではありますが、受注高は、建設工事業においては断熱工事分野の国内外案件の新規受注等が寄与し34,991百万円（対前年同期比10.6%増）の計上、ボイラ事業においては3,763百万円（対前年同期比5.4%減）の計上にとどまったものの、全体では38,755百万円（対前年同期比8.8%増）の計上となりました。

売上高は、国内一般断熱工事、クリーンルーム内装工事及びボイラ事業案件等の工事の進捗の堅調な推移により37,178百万円（対前年同期比14.4%増）の計上となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の抑制もあり1,726百万円（対前年同期比11.2%増）の計上となりました。経常利益につきましては、営業利益の増加要因に加え、受取保険金の計上、為替差損の減少等による営業外損益の改善もあり1,861百万円（対前年同期比24.5%増）の計上となりました。当期純利益は、子会社株式の追加取得に伴う負ののれん発生益の計上、法人税率の変更に伴う繰延税金負債の取崩等により2,116百万円（対前年同期比214.5%増）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事業〕

当連結会計年度においては、売上高は、主に国内の断熱工事・クリーンルーム等の工事進捗、引渡しが増加したことにより、32,035百万円（対前年同期比11.5%増）の計上となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの、完成工事総利益率の低下により1,412百万円（対前年同期比1.4%減）の計上にとどまりました。

〔ボイラ事業〕

主力であるボイラ分野においては、売上高は、主に海外の新受注案件について順調に進捗、引渡しが増加し5,143百万円（対前年同期比36.2%増）の計上となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び完成工事総利益率の改善により261百万円（対前年同期比224.6%増）の計上となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、内外経済に影響を与える不確定な要素も多く、不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況下において、国内においては企業競争力を更に高める施策を実施するとともに、海外においては事業リスクを考慮しながら、事業基盤を強化していく所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては売上高38,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,850百万円、当期純利益1,250百万円、個別業績見通しにつきましては売上高28,000百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益1,300百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

	前期末	当期末	増減
総資産（百万円）	41,672	44,875	3,203
純資産（百万円）	27,016	28,660	1,644
自己資本比率（％）	63.8	63.5	△0.3
1株当たり純資産（円）	469.60	503.05	33.45

当連結会計年度末における総資産は、44,875百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,203百万円の増加となりました。

資産の部は、流動資産は27,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,451百万円の増加となりました。主な要因は完成工事未収入金の増加3,873百万円、受取手形の増加931百万円、未成工事支出金の増加332百万円、現金預金の減少1,651百万円等です。固定資産は17,540百万円となり、前連結会計年度末と比較して247百万円の減少となりました。主な要因は有形固定資産の減少82百万円等です。

負債の部は、流動負債は11,073百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,792百万円の増加、固定負債は5,142百万円となり、前連結会計年度末と比較して232百万円の減少、負債合計では1,559百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形の増加1,536百万円、工事未払金の増加490百万円、未成工事受入金の増加229百万円、有利子負債の減少853百万円等です。

純資産の部は28,660百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,644百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益の計上による増加2,116百万円、少数株主持分の減少258百万円、剰余金の配当による減少339百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は63.5%となり、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,645	△341	△4,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	469	2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△1,196	1,060
現金及び現金同等物の期末残高	9,260	8,127	△1,133

借入金の期末残高	3,603	2,750	△853
----------	-------	-------	------

営業活動による資金は、341百万円の減少（前年同期は4,645百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,960百万円、仕入債務の増加額2,172百万円、減価償却費374百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額4,805百万円、未成工事支出金の増加額332百万円によるものです。

投資活動による資金は、469百万円の増加（前年同期は1,622百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,342百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出824百万円によるものです。

財務活動による資金は、1,196百万円の減少（前年同期は2,257百万円の減少）となりました。

主な減少要因は、有利子負債の減少額853百万円、配当金の支払額341百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,133百万円減少して8,127百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	58.4	63.8	63.5
時価ベースの自己資本比率（％）	33.1	49.1	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.0	85.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、キャッシュ・フローを総合的に勘案しながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

当期末の配当金につきましては、期初の予定どおり1株につき3円とさせていただきたいと存じます。なお、中間期において1株につき3円の配当を実施しており、年間では1株につき6円となります。

次期の配当金につきましても、安定的な利益還元を実施するため、今期と同額の1株につき年間6円（中間3円、期末3円）を予定しております。

内部留保につきましては、財務体質の健全化と強化に配慮しながら、既存事業の強化と将来の成長に向けた投資に充当していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループに関連する需要市場の急激な変動

当社グループが形成する各セグメント及び各事業領域は、幅広い需要分野に支えられていますが、収益基盤である国内需要分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期に停滞、減少傾向が続くと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②完成工事補償のリスク

海外工事、大型工事等について、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用が大きく発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループの海外事業はアジア地域を中心に展開しており、テロや政情悪化、予期しない法律・規制の変更、市況の悪化によって業績に悪影響を与える可能性があります。

④為替及び金利の変動リスク

急激な為替相場の変動または金利の上昇により、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の債権を有する顧客が財務上の問題に直面した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥会計基準に係る見積りリスク等

繰延税金資産については、税効果会計における回収可能性を見積って計上していますが、想定している業績計画を下回った場合、繰延税金資産の取崩の可能性があります。退職給付債務についても、年金資産の運用状況等により、費用処理される金額が増加する可能性があります。また、保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損損失を計上する可能性があります。いずれも業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦不採算工事の発生に対するリスク

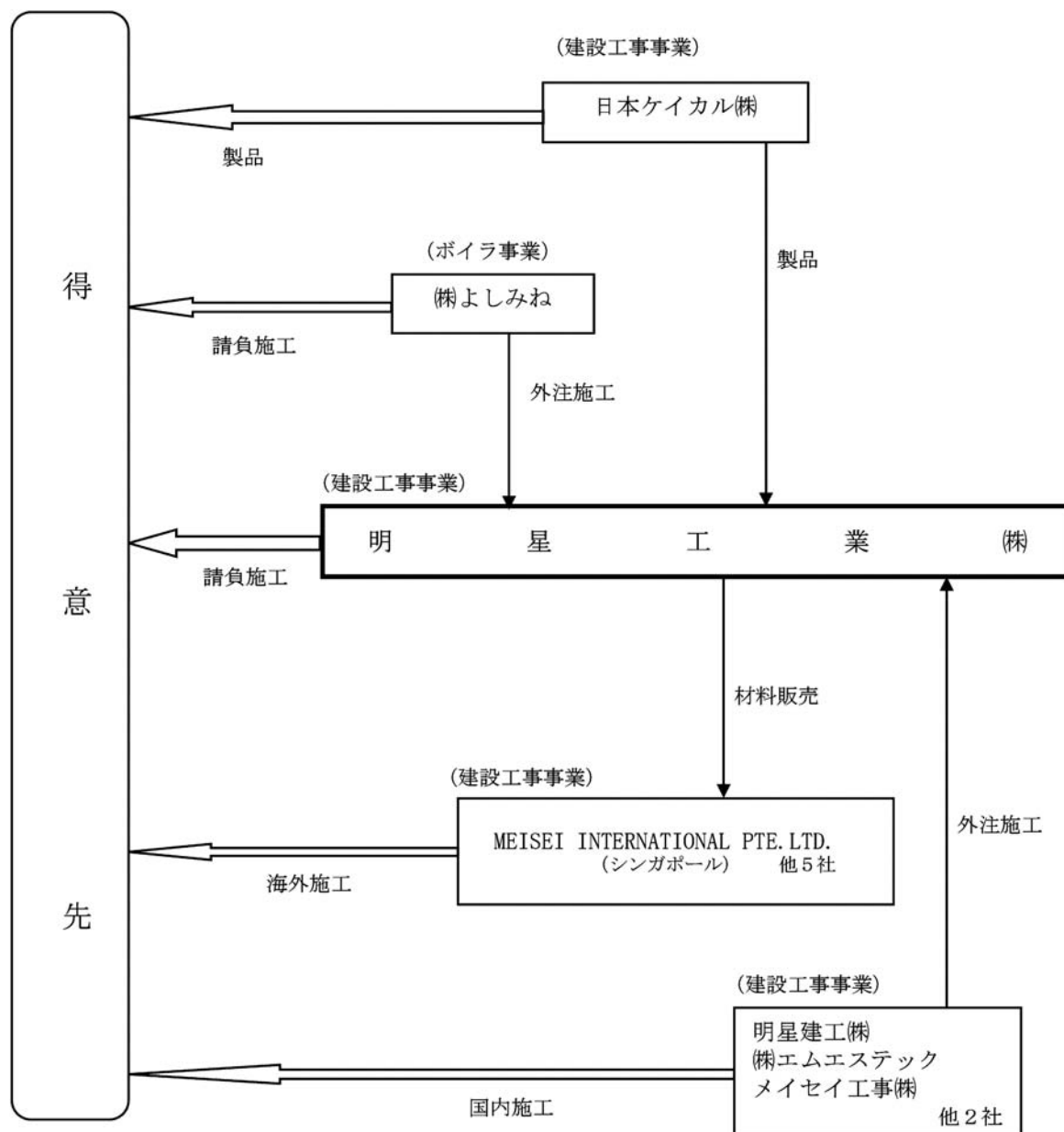
工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社15社（うち、連結子会社13社）は、熱絶縁工事を中心とする建設工事業およびボイラ事業の事業活動を展開しています。

建設工事業は、当社と、アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社12社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事（クリーンルーム）、冷凍設備工事等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

ボイラ事業は、ボイラおよび産業用機械器具の製造・販売・据付を行っています。
事業の系統図は次の通りです。（平成24年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域を通じて「顧客の創造と信頼の確保」・「社会への貢献」・「未来への挑戦」を基本理念として事業を展開すると共に、益々変化が激しい事業環境に対応し、事業基盤を強化するために、「改革、スピード&チャレンジ」を行動指針として、企業価値の向上を目指すとともに、社会の要請でもある透明性の高い経営を心がけることが最優先課題と考えております。

(2) 目標とする経営指標

事業環境は以前に増して急激に変化しており、先行きの見通しは不透明な状況が続くと想定しておりますが、将来の経営基盤強化への布石のための施策の実施により、営業利益の確保・増加を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成24年4月1日～平成27年3月31日）を策定しました。この計画に基づき、継続的に収益を確保し、将来の経営基盤を強化することにより、「強い会社への変革」へのステップアップを図ります。

目標数値としては、最終年度である平成27年3月期に売上高43,000百万円、営業利益3,300百万、経常利益3,250百万円、当期純利益1,650百万円の達成を目指します。

なお、当該中期経営計画につきましては、本資料と同日付で開示いたします「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く事業環境は依然として予断を許さない状況であり、従来の経営基盤をさらに強化するとともに、事業領域の拡大と収益性の改善に実効性ある諸施策に取り組み、グローバル化に対応できる人材・意識変革を行い、先ず一步前進させる経営諸施策を実施してまいります。

当社グループが対処すべき課題としては次のことが挙げられます。

- ① 競争力の強化
- ② 海外事業領域の拡大と強化
- ③ 組織の活性化
- ④ 財務基盤の有効活用

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,538	8,886
受取手形	1,700	※3 2,632
完成工事未収入金	9,332	13,205
未成工事支出金	1,092	1,425
商品及び製品	263	309
原材料及び貯蔵品	※5 442	181
繰延税金資産	381	418
その他	143	292
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	23,884	27,335
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,986	8,074
機械・運搬具	4,082	4,129
土地	※2 11,366	※2 11,375
その他	1,035	1,126
減価償却累計額	△9,831	△10,149
有形固定資産合計	14,639	14,556
無形固定資産	30	28
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,336	※1 2,367
繰延税金資産	249	244
その他	609	396
貸倒引当金	△77	△53
投資その他の資産合計	3,117	2,955
固定資産合計	17,787	17,540
資産合計	41,672	44,875
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,372	※3 2,909
支払信託	477	581
工事未払金	2,068	2,559
買掛金	361	408
短期借入金	※4 3,078	※4 1,975
未払法人税等	176	220
未成工事受入金	578	808
完成工事補償引当金	58	145
賞与引当金	320	283
役員賞与引当金	36	36
工事損失引当金	151	91
その他	600	1,053
流動負債合計	9,280	11,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	525	775
退職給付引当金	1,058	1,039
役員退職慰労引当金	331	345
繰延税金負債	2,345	2,081
再評価に係る繰延税金負債	641	562
資産除去債務	23	23
負ののれん	49	—
その他	399	314
固定負債合計	5,375	5,142
負債合計	14,655	16,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	19,139	20,915
自己株式	△1,744	△1,745
株主資本合計	25,283	27,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	471
土地再評価差額金	※2 800	※2 879
為替換算調整勘定	159	83
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,434
新株予約権	25	34
少数株主持分	391	132
純資産合計	27,016	28,660
負債純資産合計	41,672	44,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	32,504	37,178
完成工事原価	※2, ※4 26,720	※2, ※4 31,517
完成工事総利益	5,784	5,661
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,231	※1, ※2 3,934
営業利益	1,552	1,726
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	33	41
不動産賃貸料	111	123
負ののれん償却額	16	49
受取保険金	0	103
その他	69	60
営業外収益合計	249	397
営業外費用		
支払利息	54	33
為替差損	123	79
不動産賃貸原価	56	60
その他	72	88
営業外費用合計	307	261
経常利益	1,494	1,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	—
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	※5 53	—
負ののれん発生益	—	※6 104
特別利益合計	83	104
特別損失		
投資有価証券評価損	65	4
減損損失	※3 430	※3 1
支払補償費	※7 187	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
特別損失合計	706	5
税金等調整前当期純利益	872	1,960
法人税、住民税及び事業税	183	206
法人税等調整額	438	△311
法人税等合計	622	△104
少数株主損益調整前当期純利益	249	2,065
少数株主損失 (△)	△423	△51
当期純利益	672	2,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	249	2,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	114
為替換算調整勘定	△45	△75
土地再評価差額金	—	79
その他の包括利益合計	△26	117
包括利益	222	※1 2,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648	2,234
少数株主に係る包括利益	△425	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,889	6,889
当期末残高	6,889	6,889
資本剰余金		
当期首残高	999	999
当期末残高	999	999
利益剰余金		
当期首残高	18,839	19,139
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	672	2,116
土地再評価差額金の取崩	△33	—
当期変動額合計	299	1,776
当期末残高	19,139	20,915
自己株式		
当期首残高	△1,741	△1,744
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△1,744	△1,745
株主資本合計		
当期首残高	24,987	25,283
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	672	2,116
自己株式の取得	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	△33	—
当期変動額合計	296	1,775
当期末残高	25,283	27,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	335	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	114
当期変動額合計	20	114
当期末残高	356	471
土地再評価差額金		
当期首残高	767	800
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	33	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	79
当期変動額合計	33	79
当期末残高	800	879
為替換算調整勘定		
当期首残高	204	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△75
当期変動額合計	△45	△75
当期末残高	159	83
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,307	1,316
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	33	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	117
当期変動額合計	9	117
当期末残高	1,316	1,434
新株予約権		
当期首残高	8	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	9
当期変動額合計	16	9
当期末残高	25	34
少数株主持分		
当期首残高	820	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	△258
当期変動額合計	△429	△258
当期末残高	391	132
純資産合計		
当期首残高	27,124	27,016
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	672	2,116
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	△131
当期変動額合計	△107	1,644
当期末残高	27,016	28,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	872	1,960
減価償却費	476	374
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
減損損失	430	1
負ののれん償却額	△16	△49
負ののれん発生益	—	△104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	127	△60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	14
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△104	50
受取利息及び受取配当金	△50	△59
支払利息	54	33
為替差損益 (△は益)	9	36
複合金融商品評価損	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,829	△4,805
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,629	△332
その他たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117	215
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△122	229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,107	2,172
その他	△206	149
小計	4,793	△207
利息及び配当金の受取額	49	59
利息の支払額	△54	△35
法人税等の支払額	△143	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,645	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,211	△824
定期預金の払戻による収入	131	1,342
投資有価証券の取得による支出	△309	△108
投資有価証券の売却による収入	100	201
有形固定資産の取得による支出	△350	△283
子会社株式の取得による支出	—	△23
その他	16	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△300	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125	5
長期借入れによる収入	150	750
長期借入金の返済による支出	△1,886	△1,608
少数株主への配当金の支払額	△3	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△338	△341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	739	△1,133
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	9,260
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,260	※1 8,127

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社よしみね、明星建工株式会社、日本ケイカル株式会社、MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.

なお、SMI GLOBAL SDN. BHD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD. 、MEISEI MIDDLE EAST W. L. L.

上記のうち、MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD. については平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、MEISEI MIDDLE EAST W. L. L. については平成20年9月10日に解散決議を行い、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD. 、MEISEI MIDDLE EAST W. L. L.

上記のうち、MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD. については平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、MEISEI MIDDLE EAST W. L. L. については平成20年9月10日に解散決議を行い、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. ほか5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社は、債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

当社及び連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象

材料輸入による外貨建買入債務

b. ヘッジ手段

金利スワップ及び金利オプション

ヘッジ対象

短期借入金及び長期借入金

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部においては、為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。

また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行にあたっては、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと実施方針を決定しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」及び「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86百万円は、「負ののれん償却額」16百万円、「受取保険金」0百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、金額的重要度が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△223百万円は、「負ののれん償却額」△16百万円、「その他」△206百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,072百万円	△1,119百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	218百万円
支払手形	—	320

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	1,000	800
差引額	3,000	3,200

※5 損失が見込まれる工事契約に係る原材料及び貯蔵品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る原材料及び貯蔵品のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
原料及び貯蔵品	93	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,551百万円	1,516百万円
法定福利費	269	250
賞与引当金繰入額	166	150
役員退職慰労引当金繰入額	43	41
退職給付費用	161	163
減価償却費	92	58
役員賞与引当金繰入額	36	36

※2 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	171百万円	147百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
浜松市北区	断熱材製造設備	建物、機械装置及び工具器具備品
大阪市城東区	営業・管理設備	建物及び土地
大阪府東大阪市	クリーンルーム内装材製造設備	土地
沖縄県中頭郡	倉庫設備	同上

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(430百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2百万円、機械装置128百万円、工具器具備品3百万円及び土地296百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
沖縄県中頭郡	倉庫設備	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格等に基づいた合理的な見積りによって評価しております。

※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
151百万円	91百万円

※5 補助金収入の内容

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新規産業立地事業費補助金	53百万円 ー百万円

※6 負ののれん発生益の内容

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
子会社株式追加取得に伴う負ののれん発生益	ー百万円 104百万円

※7 支払補償費の内容

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設工事案件の不具合に関する補償費用	187百万円 ー百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	172百万円
組替調整額	5
税効果調整前	178
税効果額	63
その他有価証券評価差額金	114
土地再評価差額金：	
税効果額	79
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△75
その他の包括利益合計	117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,386,718	—	—	63,386,718
合計	63,386,718	—	—	63,386,718
自己株式				
普通株式(注)	6,731,677	10,542	—	6,742,219
合計	6,731,677	10,542	—	6,742,219

(注) 普通株式の自己株式の増加10,542株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	169	3	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,386,718	—	—	63,386,718
合計	63,386,718	—	—	63,386,718
自己株式				
普通株式（注）	6,742,219	3,228	—	6,745,447
合計	6,742,219	3,228	—	6,745,447

（注）普通株式の自己株式の増加3,228株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	34

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	169	3	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	10,538百万円	8,886百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,277	△759
現金及び現金同等物	9,260	8,127

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」においては当社と国内及びアジア地区等での現地法人を含めた連結子会社11社が、熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事等を行っております。「ボイラ事業」においては連結子会社1社(株よしみね)が各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	28,727	3,777	32,504	—	32,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	192	211	(211)	—
計	28,745	3,970	32,716	(211)	32,504
セグメント利益	1,432	80	1,513	39	1,552
セグメント資産	26,464	3,562	30,027	11,644	41,672
その他の項目					
減価償却費	433	20	453	22	476
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	290	24	314	2	317

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△236百万円及び全社資産(連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、本社ビル等)11,881百万円であります。

3. その他の項目の調整額は、全社資産(本社ビル等)に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」においては当社と国内及びアジア地区等での現地法人を含めた連結子会社12社が、熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事等を行っております。「ボイラ事業」においては連結子会社1社（㈱よしみね）が各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	32,035	5,143	37,178	—	37,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	139	205	(205)	—
計	32,101	5,283	37,384	(205)	37,178
セグメント利益	1,412	261	1,674	51	1,726
セグメント資産	30,646	4,901	35,547	9,328	44,875
その他の項目					
減価償却費	332	20	352	22	374
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	287	7	295	2	297

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△140百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）9,468百万円であります。

3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	28,727	3,777	32,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	32,035	5,143	37,178

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	全社・消去	合計
減損損失	430	—	—	430

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	全社・消去	合計
減損損失	1	—	—	1

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	—	16
当期末残高	49	—	—	49

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	49	—	—	49
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、建設工事業において104百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である明星建工株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	469.60円	503.05円
1株当たり当期純利益金額	11.88円	37.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.88円	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	672	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	672	2,116
期中平均株式数(千株)	56,650	56,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年7月22日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数115千株)	平成21年7月23日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数305千株) 平成22年7月22日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数115千株)

(受注及び売上の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	31,641	88.8	34,991	90.3	3,350	10.6
ボイラ事業	3,977	11.2	3,763	9.7	△214	△5.4
合 計	35,618	100.0	38,755	100.0	3,136	8.8

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	28,727	88.4	32,035	86.2	3,307	11.5
ボイラ事業	3,777	11.6	5,143	13.8	1,366	36.2
合 計	32,504	100.0	37,178	100.0	4,674	14.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,926	5,502
受取手形	1,274	1,735
完成工事未収入金	7,187	9,854
未成工事支出金	745	1,070
商品及び製品	11	95
原材料及び貯蔵品	159	127
関係会社短期貸付金	640	1,205
繰延税金資産	324	332
その他	60	145
貸倒引当金	△192	△214
流動資産合計	18,138	19,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,989	4,060
減価償却累計額	△1,668	△1,773
建物（純額）	2,321	2,286
構築物	208	213
減価償却累計額	△171	△178
構築物（純額）	37	34
機械及び装置	1,356	1,379
減価償却累計額	△1,207	△1,258
機械及び装置（純額）	149	120
車両運搬具	46	65
減価償却累計額	△40	△46
車両運搬具（純額）	6	19
工具器具・備品	635	633
減価償却累計額	△560	△582
工具器具・備品（純額）	75	50
土地	5,294	5,303
建設仮勘定	23	117
有形固定資産合計	7,907	7,932
無形固定資産	19	19
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279	2,303
関係会社株式	1,833	1,877
関係会社長期貸付金	74	20
破産更生債権等	1	1
繰延税金資産	179	194
その他	408	332
貸倒引当金	△71	△44
投資その他の資産合計	4,704	4,684
固定資産合計	12,631	12,635
資産合計	30,770	32,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	292	430
支払信託	544	654
工事未払金	1,947	2,188
短期借入金	2,608	1,700
未払費用	75	92
未払法人税等	67	72
未成工事受入金	107	332
完成工事補償引当金	18	51
賞与引当金	177	170
役員賞与引当金	30	30
工事損失引当金	—	0
預り金	14	392
その他	369	397
流動負債合計	6,254	6,511
固定負債		
長期借入金	525	775
退職給付引当金	830	811
役員退職慰労引当金	215	215
再評価に係る繰延税金負債	641	562
資産除去債務	19	19
その他	491	411
固定負債合計	2,723	2,795
負債合計	8,977	9,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金	999	999
資本剰余金合計	999	999
利益剰余金		
利益準備金	146	180
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,500
繰越利益剰余金	2,315	2,973
利益剰余金合計	14,461	15,653
自己株式	△1,744	△1,745
株主資本合計	20,606	21,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	473
土地再評価差額金	800	879
評価・換算差額等合計	1,161	1,352
新株予約権	25	34
純資産合計	21,793	23,184
負債純資産合計	30,770	32,491

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	23,786	25,556
完成工事原価	19,482	21,602
完成工事総利益	4,304	3,954
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94	97
従業員給料手当	1,051	1,042
賞与引当金繰入額	109	105
退職給付費用	133	139
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
法定福利費	161	151
通信交通費	233	233
地代家賃	69	67
減価償却費	23	14
租税公課	47	47
貸倒引当金繰入額	113	12
役員賞与引当金繰入額	30	30
研究開発費	142	135
その他	539	533
販売費及び一般管理費合計	2,772	2,634
営業利益	1,531	1,319
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	39	137
不動産賃貸料	285	281
その他	51	80
営業外収益合計	398	527
営業外費用		
支払利息	49	28
社債利息	0	—
為替差損	122	79
不動産賃貸原価	153	127
その他	64	54
営業外費用合計	390	289
経常利益	1,538	1,557
特別利益		
補助金収入	53	—
固定資産売却益	39	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	93	—
特別損失		
投資有価証券評価損	65	3
減損損失	0	1
支払補償費	187	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
特別損失合計	271	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	1,360	1,552
法人税、住民税及び事業税	54	58
法人税等調整額	365	△37
法人税等合計	420	21
当期純利益	940	1,531

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,889	6,889
当期末残高	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	999	999
当期末残高	999	999
資本剰余金合計		
当期首残高	999	999
当期末残高	999	999
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112	146
当期変動額		
利益準備金の積立	33	33
当期変動額合計	33	33
当期末残高	146	180
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,500	12,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	12,000	12,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,282	2,315
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	940	1,531
利益準備金の積立	△33	△33
別途積立金の積立	△500	△500
土地再評価差額金の取崩	△33	—
当期変動額合計	33	657
当期末残高	2,315	2,973
利益剰余金合計		
当期首残高	13,894	14,461
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
土地再評価差額金の取崩	△33	—
当期純利益	940	1,531
当期変動額合計	567	1,191
当期末残高	14,461	15,653
自己株式		
当期首残高	△1,741	△1,744
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△1,744	△1,745
株主資本合計		
当期首残高	20,042	20,606
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	940	1,531
自己株式の取得	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	△33	—
当期変動額合計	564	1,191
当期末残高	20,606	21,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	338	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	112
当期変動額合計	21	112
当期末残高	360	473
土地再評価差額金		
当期首残高	767	800
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	33	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	79
当期変動額合計	33	79
当期末残高	800	879
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,105	1,161
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	33	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	191
当期変動額合計	55	191
当期末残高	1,161	1,352
新株予約権		
当期首残高	8	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	9
当期変動額合計	16	9
当期末残高	25	34
純資産合計		
当期首残高	21,156	21,793
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	940	1,531
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	200
当期変動額合計	636	1,391
当期末残高	21,793	23,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年4月23日に「監査役の異動に関するお知らせ」を開示しております。